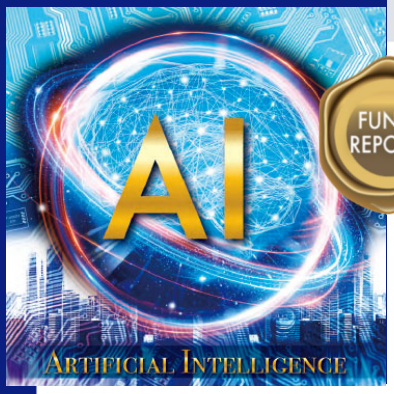


FUND REPORT

足元の運用状況と今後の見通し

グローバルＡＩファンド
グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）
グローバルＡＩファンド（予想分配金提示型）
グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

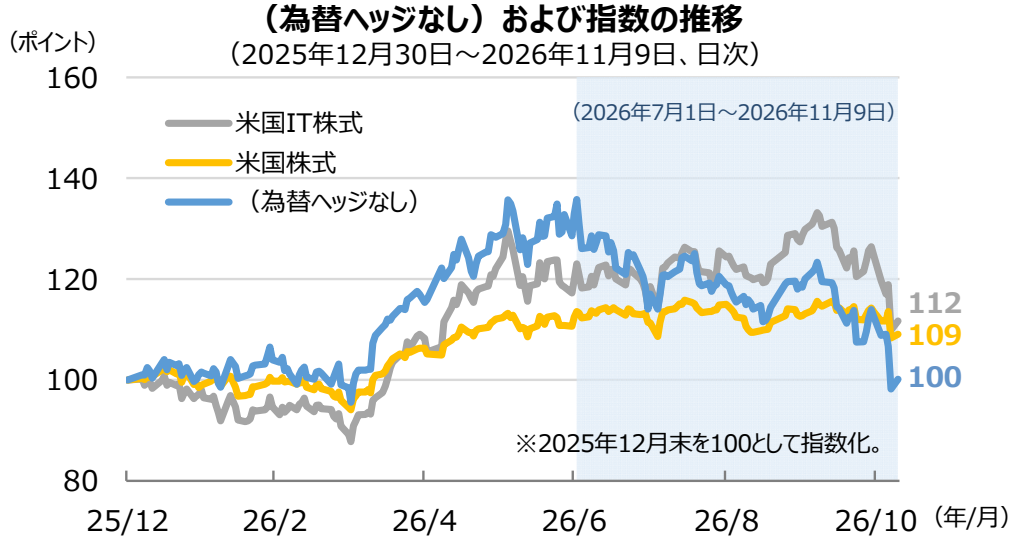
平素より「グローバルＡＩファンドシリーズ*1」（以下、当シリーズ）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では当シリーズの実質的な運用を担当するヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下、ヴォヤIM）からの情報を基に、足元の運用状況の振り返りや今後の見通し等についてご紹介いたします。

＊1「グローバルＡＩファンドシリーズ」とは、同じマザーファンドに投資を行う「グローバルＡＩファンド」、「グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）」、「グローバルＡＩファンド（予想分配金提示型）」、「グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）」の4ファンドの総称です。
※ 以下、「グローバルＡＩファンド」を（為替ヘッジなし）、「グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）」を（為替ヘッジあり）、「グローバルＡＩファンド（予想分配金提示型）」を（為替ヘッジなし予想分配金提示型）、「グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）」を（為替ヘッジあり予想分配金提示型）ということがあります。

足元の運用状況について

- **当シリーズの基準価額は、2026年7月以降に下落基調に転じました。**6月まで株式市場で最も好調だった**AIインフラ関連銘柄の多くは、機関投資家と個人投資家の双方から買いが過度に集中**していたと考えられます。
- 7月に入りこうしたポジションの解消が進む中、**AIインフラ関連銘柄は特に大きなマイナスの影響**を受けました。その後、堅調な企業業績等を背景に一部回復がみられましたが、**AI開発ペースの減速に関する議論、ネオクラウド*2企業の財務懸念等の台頭により、ボラティリティが高まる環境**となりました。
- また、11月の米国中間選挙で民主党が上下両院の過半数を獲得したことで、**今後のAIに対する規制やAIプロジェクトの遅延等への懸念**が高まりました。株式市場では、選挙がもたらす政策面への影響を再評価する動きが進みました。その結果、多くの投資家がポートフォリオ全体のリスクを低減するためのポジション調整を余儀なくされ、売却が進みました。特に**情報技術セクターや半導体セクターに影響が集中**し、株価の下落につながりました。

（為替ヘッジなし）および指数の推移
（2025年12月30日～2026年11月9日、日次）



＊2 従来のクラウドサービスとは異なり、AI時代に求められる高度な計算処理等への対応を重視した新しいクラウド形態。
（注1）（為替ヘッジなし）は税引前分配金再投資基準価額、1万口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。米国IT株式はMSCI米国情報技術指数、米国株式はS&P500種指数、いずれも配当込み、円ベース。当シリーズの参考指数およびベンチマークではありません。
（注2）当シリーズの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算時には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。そのため、上記の米国IT株式、米国株式の円ベースについてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値（配当込み）と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。
（出所）ヴォヤIM、Bloombergのデータを基に委託会社作成
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。
※上記の分類はヴォヤIMによるAIカテゴリー分類です。今後、予告なく変更される場合があります。
※上記は過去の実績であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米国中間選挙後の市場動向等について

AI市場

- 中間選挙後、AIプロジェクトの遅延や資金調達をめぐる一部報道を受け、**AIインフラに対する懸念**が高まっています。
- 主要なハイパースケーラーは引き続きAI関連投資を積極的に進めており、米アルファベット傘下のグーグルがワイオミング州のAIデータセンターに170億米ドル、マレーシアに150億米ドルを投資するとの報道もみられました。しかし、過剰投資等への懸念から好材料に対する反応は極めて鈍く、**株式市場がネガティブな情報に過敏に反応**している状況は、投資家心理の不安定さを示していると考えられます。
- こうした懸念が高まる中でも、足元の業績やAI需要は堅調さを維持しています。**第3四半期の決算は引き続き堅調**であり、主要な**ハイパースケーラーでは、強いクラウド需要と十分な受注残が維持**されています。
- 加えて、大局的に見れば、**データセンターの拡張がより慎重に進められることは、短期的な供給過剰リスクの軽減**につながると予想されます。その結果、既存資産の収益性が高まり、最終的にはプラスの効果をもたらすことが考えられます。

政策環境

- 今回の選挙結果を受け、**トランプ政権が今後掲げる幅広い政策にとって逆風**となる可能性が高く、政権が優先的に取り組む新たな政策について、必要な法律の制定や改正を進めることは難しくなるとみられます。
- 一方で、トランプ政権下で既に成立した大型税制改正などを含む法律が大きく覆される可能性は低いとみています。**大統領には拒否権があるため、残り2年の任期中に大きな法改正が行われる可能性は低い**と予想されます。

今後の運用方針

- 直近の株価下落は、主に**テクニカル要因や、AI関連の資金調達環境に対する投資家の不安によるもの**と捉えています。一方、AI関連企業を中心とする第3四半期決算が示すように、企業のファンダメンタルズは依然として底堅さを保っています。
- 市場には依然として相当程度の不確実性が織り込まれているとみられます。今後、政策の方向性が明確になり、AI投資がより高いキャッシュ創出力につながっていることが実証され、主要なAIモデル開発企業による新規株式公開（IPO）が成功すれば、投資家心理が改善し、市場の関心が再び企業のファンダメンタルズに戻る契機になると考えています。
- 歴史的にみても、株式市場はさまざまな政治体制や規制環境の変化を乗り越え、良好なパフォーマンスを示してきました。**長期的な成長機会に照らすと、現在のバリュエーションは依然として魅力的**であると考えています。
- ポートフォリオ全体の保有銘柄を精査し、**規制環境の変化に対応するうえで有利な立場にあるとみられる企業へのリバランスを進めています**。規制の動向や、AIインフラ整備のスケジュールに及ぼす影響を注視しつつ、持続的な競争優位性と強固な財務基盤を持つ企業を引き続き選好します。

（出所）ヴォヤIMのデータを基に委託会社作成
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記の分類はヴォヤIMによるAIカテゴリー分類です。今後、予告なく変更される場合があります。
※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

今後の運用方針（続き）

具体的な投資行動①AIインフラ関連の組入比率を小幅に引き下げました

- 中間選挙の結果を踏まえ、**AIインフラ関連の保有銘柄の一部について組入比率を小幅に引き下げました。**
- インフラ整備をめぐる政策の不確実性が解消されるまでには時間を要する可能性があり、これらの銘柄はより大きな影響を受ける恐れがあると考えたためです。
- 具体的には、GEベルノバなど一部のデータセンター向け電力関連企業やフレックスなどのテクノロジー・ハードウェア企業について、組入比率を引き下げました。また、一部の半導体関連銘柄についても、組入比率を引き下げました。

具体的な投資行動②消費関連銘柄への投資を増やしました

- AIの導入や消費環境の改善からの恩恵が期待される**消費関連銘柄への投資を重点的に増やしました。**
- こうした消費関連銘柄は、**AIインフラ関連への投資を補完する存在**であると考えています。今後、投資家の資金がAIインフラ分野からAIを活用する消費関連企業などへシフトする局面において、これらの銘柄は恩恵を受ける可能性があると考えています。
- また、こうした企業は、自社の事業全体において、AIの導入を加速させています。消費環境が底堅さを維持し、改善の兆しもみられる中、AI活用による効率化は、企業のファンダメンタルズをさらに強固なものにすると考えています。

ご参考：投資を再開、組入比率を引き上げた消費関連銘柄のご紹介

投資を再開

コストコホールセール



- 同社は、**AIを活用して業務の効率化やコスト管理を行い、顧客体験を改善**できる優位性があると考えています。
- AIの活用は、業務効率化による低価格の実現が、会員の継続利用や購入額の増加を促し、購買規模の拡大と仕入れ先への交渉力向上を通じて、さらなる低価格化につながるという好循環を生み出します。
- 将来的には、AIがこの好循環を一段と強め、同社の競争優位性と収益の持続性をさらに高めると考えています。

組入比率を引き上げ

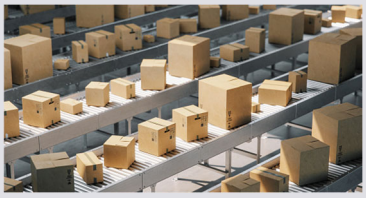
ウォルマート



- 同社は、サプライチェーンの効率化、コスト削減、顧客体験の向上といった**業務全般にAIを活用**しています。
- 特に、同社が持つ巨大な事業規模と膨大な消費者データが、AIによるさらなる効率化を進めるうえで強みとなっています。
- 「K字型経済（経済格差が進む状態）」の環境で低所得者層の消費動向にばらつきがある中でも、着実に市場シェアを拡大し続けています。

組入比率を引き上げ

アマゾン・ドット・コム

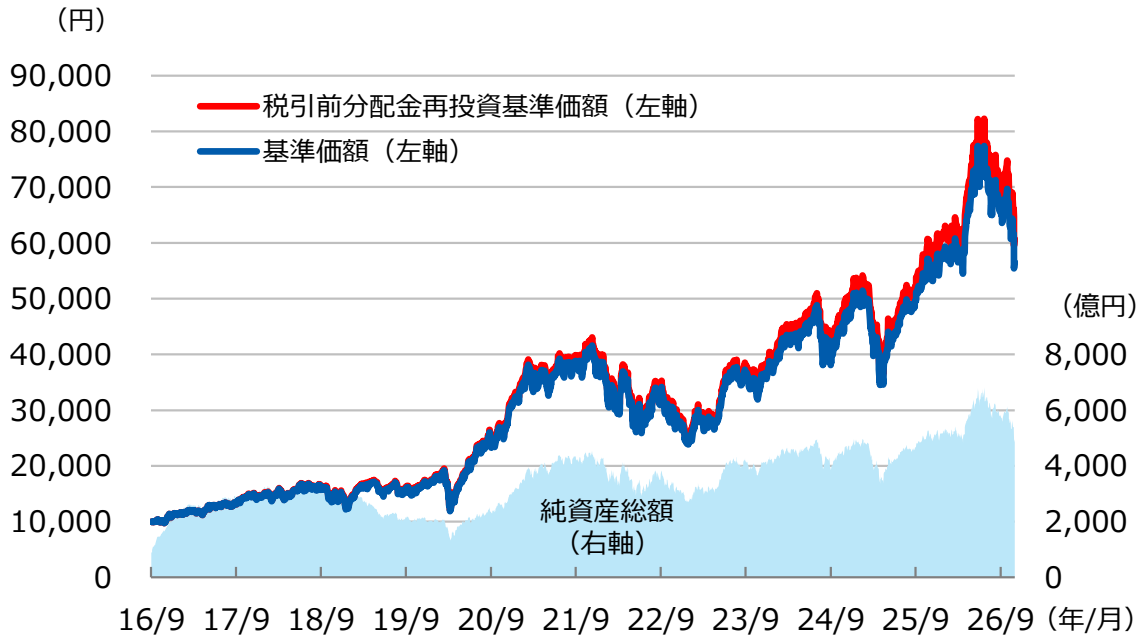


- 同社は、小売・物流事業全体において、**AIを活用した効率化を図っています。また、データセンターへの投資ペースが鈍化する可能性がある環境下においても、優位性がある**と考えています。
- 「AWS*」を通じてAI需要の恩恵が期待される一方、インフラ投資のペースが緩やかになれば、投資サイクルが長期化するものの、短期的には資本集約度が低下し、キャッシュフロー面の改善につながる可能性があると考えられます。

＊アマゾン・ドット・コムが提供するクラウドサービス。
（出所）ヴォヤIMのデータを基に委託会社作成
※上記の画像はイメージであり、実際とは異なる場合があります。
※上記の分類はヴォヤIMによるAIカテゴリー分類です。今後、予告なく変更される場合があります。
※上記は組入銘柄の例であり、当シリーズにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額等の推移 ①

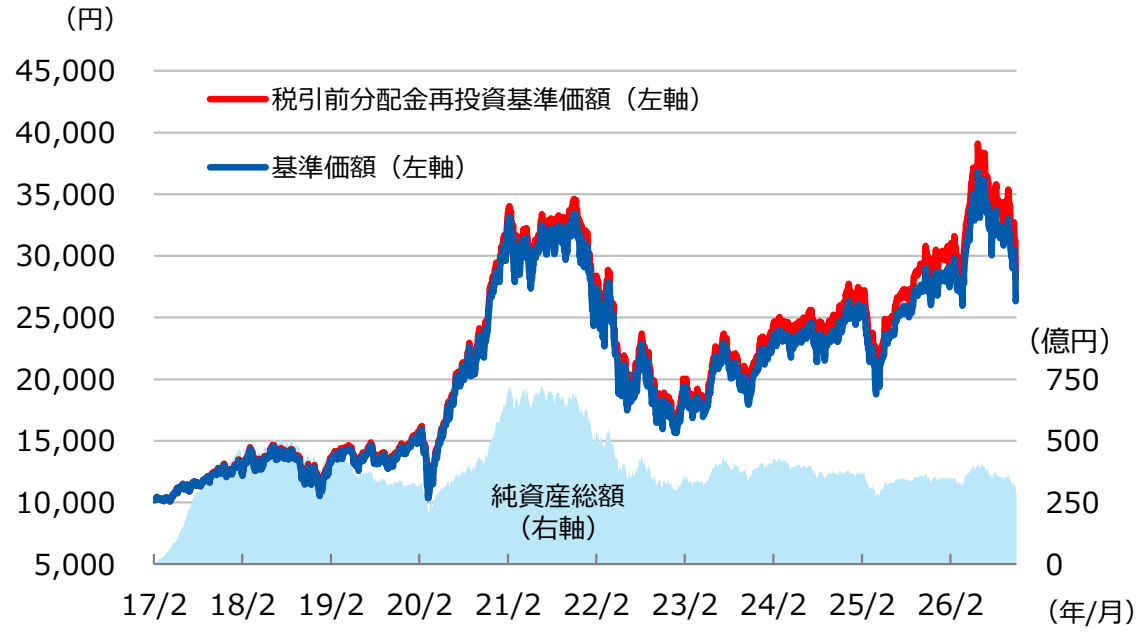
（為替ヘッジなし）
（2016年9月9日（設定日）～2026年11月9日）



2026年
11月9日現在

税引前分配金 再投資基準価額 60,692円
基準価額 56,562円
純資産総額 約4,952億円
分配金 （設定来累計） 2,600円

（為替ヘッジあり）
（2017年2月10日（設定日）～2026年11月9日）



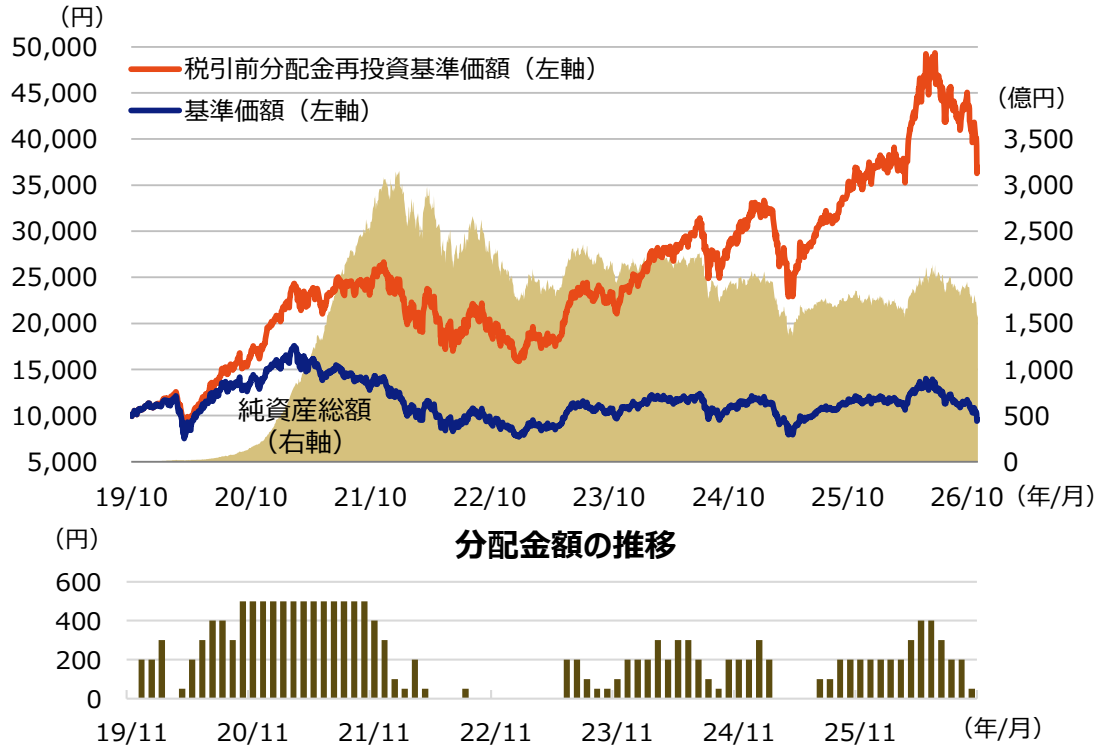
2026年
11月9日現在

税引前分配金 再投資基準価額 28,665円
基準価額 26,736円
純資産総額 約292億円
分配金 （設定来累計） 1,600円

（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前です。
（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

基準価額等の推移 ②

（為替ヘッジなし予想分配金提示型）
（2019年10月7日（設定日）～2026年11月9日）



2026年
11月9日現在

税引前分配金 再投資基準価額 36,980円
基準価額 9,585円
純資産総額 約1,596億円
分配金 （設定来累計） 17,300円

（為替ヘッジあり予想分配金提示型）
（2019年10月7日（設定日）～2026年11月9日）



2026年
11月9日現在

税引前分配金 再投資基準価額 21,296円
基準価額 9,061円
純資産総額 約127億円
分配金 （設定来累計） 11,500円

（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前です。
（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
（注3）分配金額の推移は、2019年11月25日（初回決算日）～2026年10月26日。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

グローバルAIファンド	：（為替ヘッジなし）
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）	：（為替ヘッジあり）
グローバルAIファンド（予想分配金提示型）	：（為替ヘッジなし予想分配金提示型）
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）	：（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の上場株式＊の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
   - ●AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
   - ●AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

   ＊上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含みます。

2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。
   - ●マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし）/（為替ヘッジなし予想分配金提示型）/（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジあり予想分配金提示型）の4つのファンドからご選択いただけます。
   - ●（為替ヘッジなし）、（為替ヘッジなし予想分配金提示型）
     実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
   - ●（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）
     実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

   ※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

   ※販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

4. （為替ヘッジなし予想分配金提示型）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）は、毎月の決算時に分配方針に基づき分配を行います。
   - ●原則として、毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
   - ●各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	**分配金額（1万口当たり、税引前）**
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

<ご留意いただきたい事項>

- ●基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- ●基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ●分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- ●あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジなし）（為替ヘッジなし予想分配金提示型）
【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

（為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）
【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- （為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣後する可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

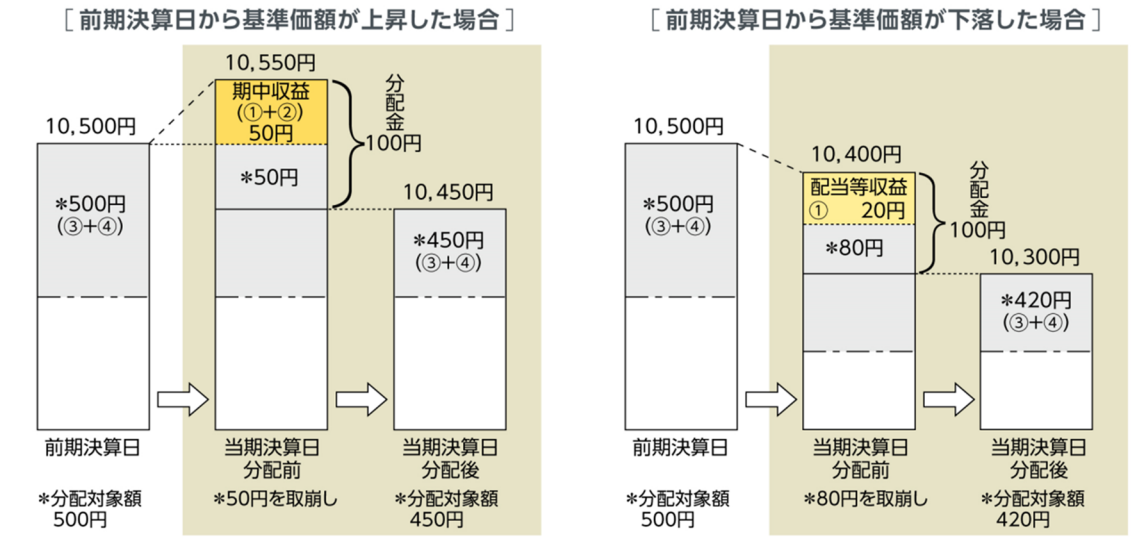
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

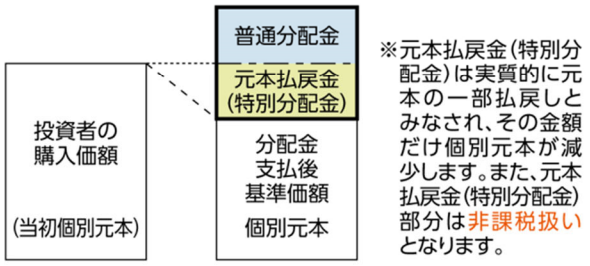


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

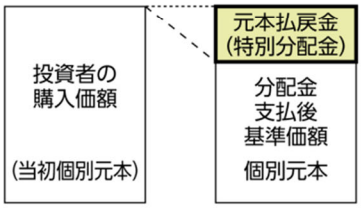
※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

［分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合］



［分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合］



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

（為替ヘッジなし）
無期限（2016年9月9日設定）
（為替ヘッジあり）
無期限（2017年2月10日設定）
（為替ヘッジなし予想分配金提示型）／（為替ヘッジあり予想分配金提示型）
2036年9月25日まで（2019年10月7日設定）

決算日

（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）
毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）
（為替ヘッジなし予想分配金提示型）／（為替ヘッジあり予想分配金提示型）
毎月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
●（為替ヘッジなし）、（為替ヘッジあり）は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、
販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
●（為替ヘッジなし予想分配金提示型）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）は、NISAの対象ではありません。
●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
●ニューヨークの取引所の休業日
●ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。
●（為替ヘッジなし）
●（為替ヘッジあり）
●（為替ヘッジなし予想分配金提示型）
●（為替ヘッジあり予想分配金提示型）
※販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.925%（税抜き1.75%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ （為替ヘッジなし）、（為替ヘッジあり）で、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

グローバルＡＩファンド ／ グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1 ※2
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					※2
ＧＭＯクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○			○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○					※1
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○			
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					
ＰＷＭ日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○	○				※2
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
ＰａｙＰａｙ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○					※2
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：「グローバルＡＩファンド」のみのお取扱いとなります。

グローバルＡＩファンド ／ グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			○		※3
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※4
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※5 ※6
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※5 ※4
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○			○		※2
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					※7
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					※2
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○		※2
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○	○	※2
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○					※2
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第8号	○					※2
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○					※2
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					※2

備考欄について

※2：「グローバルＡＩファンド」のみのお取扱いとなります。※3：「グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）」の新規の募集はお取り扱いしておりません。※4：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※5：ネット専用※6：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※7：「グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）」のみネット専用

グローバルＡＩファンド ／ グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社八十二長野銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○		※8
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○			○		※5
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○					※2
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※9
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※5 ※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※10
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		※2
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					※2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○			○		
株式会社ＳＭＢＣ信託銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					※2
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号						※2
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号						※2
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第148号	○					※2
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号						※2
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号						※2
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第219号						※2
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号						※2
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号						※2

備考欄について

※2：「グローバルＡＩファンド」のみのお取扱いとなります。※5：ネット専用※8：委託金融商品取引業者　八十二証券株式会社※9：委託金融商品取引業者　北洋証券株式会社※10：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

グローバルＡＩファンド ／ グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○					※2
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号						※2
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号						※2
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					※2
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						※2
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						※2
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号						※2
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第215号						※2
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第25号						※2
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○					※2
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						※2
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号						※2
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○					※2
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号						※2
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号						※2
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第38号						※2
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号						※2
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					※2
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第26号						※2
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号						※2
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号						※2
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○					※2
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						※2
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第195号						※2
敦賀信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第24号						※2
東栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第172号						※2
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○					※2
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号						※2
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号						※2
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号						※2
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○					※2

備考欄について

※2：「グローバルＡＩファンド」のみのお取扱いとなります。

グローバルＡＩファンド ／ グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり）

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第56号						※2
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					※2
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第249号						※2
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○					※2
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第29号						※2
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第46号						※2 ※11
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第59号						※2
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第60号						※2
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						※2
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号						※2
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号						※2
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○					※2
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					※2
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						※2
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号						※2
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					※2
富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第65号						※2
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○					※2
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第48号						※2
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第227号						※2
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					※2
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第36号						※2

備考欄について

※2：「グローバルＡＩファンド」のみのお取扱いとなります。※11：2026年12月1日よりお取扱いを開始する予定です。

グローバルＡＩファンド（予想分配金提示型）　／　グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○					
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
とちぎんＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○					※1
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○			
ＰＷＭ日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			○		※2
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※5

備考欄について

※1：「グローバルＡＩファンド（予想分配金提示型）」のみのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※4：ネット専用※5：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券

グローバルＡＩファンド（予想分配金提示型）　／　グローバルＡＩファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※3
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					※1
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○		※1
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○					※1
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第8号	○					※1 ※8
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					※1
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社八十二長野銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○		※6
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※7
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					※1
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○			○		

備考欄について

※1：「グローバルＡＩファンド（予想分配金提示型）」のみのお取扱いとなります。※3：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※4：ネット専用※6：委託金融商品取引業者　八十二証券株式会社※7：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社※8：2026年11月16日よりお取扱いを開始する予定です。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2026年11月9日